「退職所得申告書」の記入方法

【別紙６】

【必須項目】

退職の区分等：在職中に障害者になったことに直接起因して退職した方は「１　障害」に○をして、[　] 内に障害の状態、身体障害者手帳等の交付年月日等をご記入の上、身体障害者手帳等の写しを添付してください。その他の方は「０　一般」に○をしてください。

生活扶助の有無：退職前直近の１月１日現在で生活保護法による生活扶助を受けている方は、生活扶助の「１　有」に、その他の方は「０　無」に○をしてください。

B 欄　本年中に他にも退職手当等の支払を受けた場合、勤務先から退職手当を受給した場合、記入が必要です。あわせて**「退職所得の源泉徴収票・特別徴収票」の原本又は写しを添付してください。**

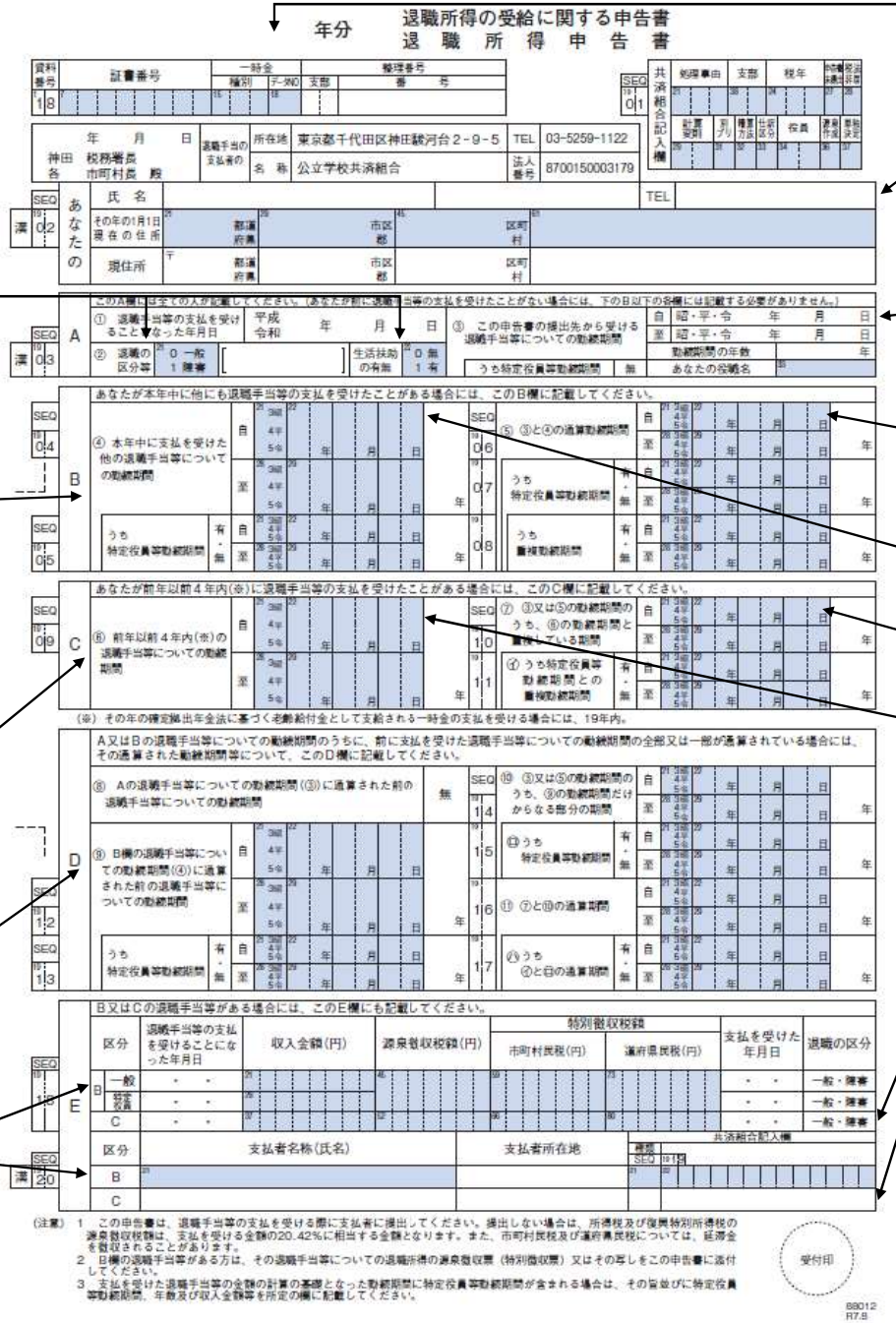
このたびの退職で退職手当を受給していない場合は、その旨を申し立ててください。

C 欄　前年以前４年以内に退職手当を受けたことがある場合、記入が必要です。

例）再任用の方で、定年退職が前年以前４年内の方
令和７年３月 31 日退職の場合、令和３年１月１日から令和６年 12 月 31 日までの間に退職手当を受けた場合に記入することになります。

D 欄　A 又は B の退職手当等についての勤続期間のうち、前に支払を受けた退職手当等についての勤続期間の全部又は一部が通算されている場合、記入が必要です。

E 欄の B　本年中に他から退職手当等を受けたときに交付された源泉徴収票に記載の内容のとおりに記入し、その**「退職所得の源泉徴収票・特別徴収票」の原本又は写しを添付してください。**



【必須項目】

退職事由の発生した年を記入してください。

【必須項目】

氏名、電話番号を記入してください。

退職前直近の１月１日現在の住所、現住所を記入してください。

【必須項目】

今回の退職に係る勤続期間（一時金の対象となる期間は平成 27 年 10 月１日からとなりますが、自年月は平成 27 年 10 月１日とせずに今回の退職に係る勤続期間を記入してください。）

※勤続期間の年数は１年未満の端数は切り上げてください。

③と④を合わせた（重複期間は二重に計算しない）勤続期間を記入してください。

※勤続期間の年数は１年未満の端数は切り上げてください。

本年中に他から受けた退職手当等の対象となった勤続期間を記入してください。

重複期間に係る自年月は平成 27 年 10 月１日以降の年月日を記入してください。

前年以前４年内に受けた退職手当等の対象となった勤続期間を記入してください。

E 欄の C　前年以前４年内に受けた退職手当等の金額などを記入してください。

(注)「退職所得申告書」の裏面の「申告書の書き方」４の(※) 1 および 2 に記載されているとおり、勤続年数が 5 年以下の地方公務員は「特定役員等勤続期間」に該当します。

定年退職後、再任用された方が 5 年以内に退職し、勤務先から再任用期間に係る退職手当を受給する場合、特定役員退職手当等の税金計算の際に該当することとなり、B～D 欄の「特定役員等勤続期間」や E 欄の特定役員の退職手当等の記入が必要になります。

なお、共済組合から支給する一時金は、特定役員に該当する退職手当を受けている方でも、一般退職手当の所得となります。